

## 北小学校区

### 「災害に強いまちづくり」

下朝比奈

Q：総合防災訓練のとき、防災器具、救助具などが整っていなかった。ホースも穴だらけで筒先まで水が届かず、初期消火に役立たない。整備をしたいが、市の補助額が 2/3、限度額が 50 万、1/3 は町内会負担で、町内会に資金がないと手がつけられない。最低限の資機材は提供できないか。市の防災資機材の整備事業費、補助金交付要綱の見直しができないか。

A：防災用具は点検をさせる。必要なものは早々に補助していきたい。何が不足かという情報は地域のみなさまからも教えてほしい。

新野南

Q：新野川、箆川にかかる橋の耐震性はどうか。また、中学校の先生から、地震の時の下校は教育委員会の判断を仰ぐと聞いた。その時にどういった判断で下校させるのか。さらに、液状化などで橋が壊れた場合、どういうルートで帰宅させるのか。

A：橋の対応は、最重要課題の 1 つと思っている。現在橋のチェックを行っているが、すべての橋を全部補強することは難しいため、順番を決めながら、1 つ 1 つ対応していきたい。

児童、生徒の下校は、台風の時など時間的に余裕のある場合は、教育委員会から指示するが、緊急時は各校長の判断に任せることとしている。

観測情報、予知情報が出た時、自宅にいるときは自宅待機、登校下校中のときは自宅へ引き返す、学校にいる場合には集団下校となる。地震直後は地震の規模、周囲の被災状況により、臨機応変に対応する。

朝比奈原

Q：地震の時、自らの身を守れない弱者は各家庭、施設の中にどのくらいいるということをごどこまで把握しているのか。また、在宅の身体障害者や寝たきりの老人は地域、施設に何人いて、施設では誰がサポートしてくれるのか。

A：震災時には即座に、方面隊、本部に集結し、対応をとるが、地震の規模により十分な対応ができるかは難しい。そこで、各地区の班で、どの家に高齢者がいるのかをしっかりと把握し、地域でお互いに弱者を守っていくことが一番大事。特に、家の方が仕事で不在の場合には近所の人に連絡をとるという方策をとってほしい。

施設には、どういう方が何人いるかデータがある。地域で、車椅子などで生活して

いる方の情報も、町内会、民生児童委員さんからの災害時要援護者避難支援計画の個別計画にもとづく情報があるが、みなさんの協力が不可欠だ。

新野西

Q：自主防災組織のリーダーとなる町内会役員は、単年度で交代となるので心もとない。災害時には町内会に入っている、いないに関わらず、地区で助け合わなければならない。

また、リーダー不在で困らないよう、いつでも機能するような防災組織を作らないと形だけのものになってしまう。自主防災組織を町内会組織とは別に組織して、リーダーとなる人も3年、5年と長くやってもらうことを検討してほしい。

A：自主防災組織が町内会役員と重複するところもあるが、個々の組織が、2～3年の周期で行っているように記憶している。

3～4年とリーダーを続けてもらう場合、自営業の方ならある程度お願いができるだろうが、外へ勤めている方では難しい。消防団も、その地域に住んでいない方にも協力をしてもらっている事も多く、難しい問題である。単年度にならないよう自主防災会でも防災委員の選考に努めてほしい。

### 「産業の振興と企業誘致」

新野

Q：本年度有ヶ谷地区工業用地の調査をしているということだが、企業を誘致する環境整備、特に新野に入ってくる道など道路が整備されていない。代表例として、県道バイパスから山田ヶ谷を通り、増田組の事務所の前から、新野川東側の市道へと通じる道路がある。この道路の交差点は食い違っており、新野川の橋が狭く3mしかない。市道へのとりつけも一車線である。対面交通できない道路では企業誘致も難しいのではないか。この先どのような計画をもっているのか。

A：企業立地で一番言われることは用地の坪単価であり、スズキの関連企業からは6万円/坪以下で整地にしないと進出が見込めないとされている。新野地区は、山や谷が多い地形であるため、整地に金がかかる。有ヶ谷地区も調査に入っているが、コストがどうなるか。

また、確かに増田組事務所から東に行く道は、狭い。西部線の延長が黒田地区につながれば大型のトレーラーが新野地区に入ってくる。トレーラーが曲がれるよう、議員さんや町内会長さんに協力してもらい、道路拡幅の話は進めている。トレーラーが通れなければ、企業立地はできない。増田組付近の橋は、今後も県へ要望していく。

## 「フリーテーマ」

新野南

Q：工場誘致をするためだけでなく、高齢者や通学学童が安心できる交通安全のためにも道路を整備してほしい。そのために、現状の交通量や、通学道路の安全防犯のための夜間街灯の調査をしてほしい。また、公民館までの300メートルの道路に1つも街灯がない。非常時の集合場所への案内が不安なため、設置してほしい。

A：長谷線で通学路の歩道整備を進めている。頭山線も完成後は交通量の増加が予想されるため、朝比奈・新野の歩道を計画している。予算の範囲内で順次整備したい。街路灯も必要な箇所に設置していきたい。

新野南

Q：新野の市営住宅で子育て年代の若い方が新野地区に定住したいという希望を聞くが、受け皿となる宅地がない。何区画かでも紹介できれば、地域活性化の一助となる。市の住宅状況と新野地区の宅地化が可能か。

A：新野の市営住宅は満員状態。御前崎市全体では新しい住宅への入居希望が多い。一方御前崎にある古い住宅は入居者が少ない。比木、御前崎、池新田の雇用促進住宅は、国からの退去命令がでている。

市の住宅を新たに作るかはもう少し様子を見る予定。御前崎に定住してもらえる方には固定資産税の減免など新しい方策を作り、定住化を図りたい。農地の宅地化は農地法の制限で難しい。これをクリアするために、市長会などでも働きかけていきたい。

H18年度からH19年度にかけ、国土利用計画の策定と併せて、都市計画マスタープラン地域別まちづくり構想をまとめた。分家したくても、新野地区の整備方針で住宅地エリアを示した。すぐに宅地化できるわけでないが、国土利用計画の中で大きく示してあるため、そのエリアが出発点となるだろう。

新野東

Q：新野、朝比奈、比木地区は建築確認がされていない家が多い。耐震力計算などを重視しないと建物が地震で倒壊する恐れが高い。それを確認するための取り組み、「TOUKAI-0」を県で行っているが、市の建築担当課が消極的である。一昨年、建築組合、商工会が公民館で説明会を行ったが、協力が得られなかった。東海地震＝御前崎沖地震といえるだろう。県とは別に御前崎市で特別に補助を考えるべきではないか。

新野南

Q：建築確認を受ければ、その時点での建築基準法に適合しているか確かめることができる。しかし、都市計画区域外では確認申請が不要であるため、昭和56年以降に建てら

れたものでも、安全とは言えない。行政も昭和 56 年で区切らず、その事を住民に伝えてもらいたい。

A : 建築組合からの申し出に気持ちよく協力しているつもりだが、説明会の件では職員が協力的でなかったことをお詫びする。

「TOUKAI-0」については、耐震補強など県と足並みを揃えて進めている。広報紙やケーブルテレビで広報しているが、耐震補強を行う人は少ない。自分の身は自分で守るために耐震診断、補強を行ってもらいたい。できれば、建築組合からもPRをしてもらいたい。

Q : 基礎の耐震補強でも 50~100 万かかる。補助金では足りない上に、補助を受けるまでの手続きが煩雑なため、説明会に来るだけで終わってしまう人が多い。県や他市町村と同じではなく、御前崎市独自で特別な予算が組めないか。

A : 現在御前崎市だけの特別な予算の計画はしていないが、今後どうしていくのかは研究課題である。古い家に住んでいる弱者の方には、今後地区の役員さんを通じて相談していきたい。また、耐震相談をしていない家の情報なども、建築組合さんの力も借りていきたい。

Q : 広報で昭和 56 年以降の建物でも注意が必要なことを伝えてもらいたい。先行投資という形で、耐震補強を行ったり保険に加入したりすれば、一定期間固定資産税を減免するなどの形をとり、事前に市内の災害を防いではどうか。また、保険に入ることを市で奨励してみてはどうか。災害発生後の復旧費用よりも安くすむはずだ。

A : PR不足なところもあるため、今後もしっかりと広報していきたい。ご意見については、部長会で検討をしたい。